

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	20,633,711	20,266,224	40,498,675
経常利益(千円)	1,069,095	905,311	2,098,622
四半期(当期)純利益(千円)	565,890	465,693	1,138,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,933	1,157,987	1,656,997
純資産額(千円)	26,962,154	28,812,559	27,929,107
総資産額(千円)	35,454,628	37,368,890	36,151,441
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.64	18.72	45.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.9	75.8	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,084,377	1,346,013	1,752,608
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,325,229	1,256,868	2,170,300
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,946	326,667	518,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,390,114	5,326,128	4,864,778

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.89	9.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、円安・株高が進行し、製造業を中心に企業収益が改善するなど、景気回復の兆しの一部で見られ始めたものの、依然として欧州や新興国経済に対する下振れ懸念が潜在しており、先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下ではありましたが、名古屋港における物流業界の輸出入貨物については製造業の改善に伴い堅調に推移しました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ねましたが、当社グループの取扱い貨物量が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は202億66百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料41億55百万円（前年同期比6.2%減）、はしけ運送料57百万円（前年同期比21.1%減）、沿岸荷役料29億42百万円（前年同期比1.3%減）、倉庫料10億18百万円（前年同期比7.8%減）、海上運送料32億82百万円（前年同期比11.4%増）、陸上運送料26億35百万円（前年同期比1.7%減）、附帯作業料60億79百万円（前年同期比3.6%減）、手数料94百万円（前年同期比12.6%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は6億63百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益は9億5百万円（前年同期比15.3%減）、四半期純利益は4億65百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

##### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加して373億68百万円となりました。このうち、流動資産は19百万円減少して129億63百万円、固定資産は12億37百万円増加して244億5百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の増加である一方、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。また、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定、投資有価証券の増加によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し85億56百万円となりました。このうち、流動負債は1億11百万円増加して52億61百万円、固定負債は2億22百万円増加して32億94百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金の減少である一方、短期借入金及び未払法人税等の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加して288億12百万円となりました。このうち、株主資本は2億6百万円増加して271億78百万円、その他の包括利益累計額は6億40百万円増加して11億37百万円、少数株主持分は36百万円増加して4億96百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53億26百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億46百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億6百万円、売上債権の減少額6億9百万円である一方で、仕入債務の減少額6億45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、12億56百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億77百万円及び貸付による支出2億4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億26百万円（前年同期比3億19百万円増）となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増額4億80百万円である一方で、配当金の支払額2億55百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,487,054	27,487,054		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		27,487,054		2,046,941		1,374,650

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	5,586	20.32
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストツ ク ファンド (プリンシパル オール セク ター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,550	5.63
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,128	4.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	979	3.56
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1  (東京都港区浜松町2丁目11-3)	970	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	957	3.48
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	741	2.69
株式会社ノリタケカンパニーリ ミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.04
伊勢湾海運取引先持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	534	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	426	1.55
計	-	13,435	48.88

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,547千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,547,000		
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,621,000	25,621	
単元未満株式	普通株式 196,054		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		25,621	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,547,000		1,547,000	5.62
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	123,000		123,000	0.44
計		1,670,000		1,670,000	6.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,022,276	5,719,846
受取手形及び売掛金	6,497,480	5,993,080
繰延税金資産	426,900	426,199
その他	1,046,771	834,784
貸倒引当金	9,831	10,133
流動資産合計	12,983,597	12,963,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,465,170	6,366,354
機械装置及び運搬具(純額)	918,262	954,092
土地	10,477,704	10,661,983
リース資産(純額)	96,402	127,286
建設仮勘定	-	576,533
その他(純額)	174,009	167,603
有形固定資産合計	18,131,549	18,853,853
無形固定資産		
その他	102,413	97,072
無形固定資産合計	102,413	97,072
投資その他の資産		
投資有価証券	2,294,058	2,669,146
出資金	613,631	614,556
長期貸付金	839,825	1,037,606
繰延税金資産	435,366	333,265
その他	826,662	876,002
貸倒引当金	75,664	76,389
投資その他の資産合計	4,933,880	5,454,187
固定資産合計	23,167,844	24,405,113
資産合計	36,151,441	37,368,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,106,353	2,535,777
短期借入金	23,336	503,336
1年内返済予定の長期借入金	61,416	61,416
リース債務	35,727	43,145
未払法人税等	267,238	400,509
賞与引当金	767,202	768,388
その他	888,396	948,879
流動負債合計	5,149,670	5,261,452
固定負債		
長期借入金	353,230	499,984
リース債務	60,763	86,253
退職給付引当金	2,078,493	2,132,651
資産除去債務	208,293	210,721
その他	371,882	365,267
固定負債合計	3,072,663	3,294,878
負債合計	8,222,333	8,556,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,422	1,463,422
利益剰余金	24,633,450	24,840,963
自己株式	1,171,554	1,172,410
株主資本合計	26,972,259	27,178,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,918	635,657
為替換算調整勘定	63,160	501,604
その他の包括利益累計額合計	497,079	1,137,262
少数株主持分	459,768	496,380
純資産合計	27,929,107	28,812,559
負債純資産合計	36,151,441	37,368,890

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	20,633,711	20,266,224
売上原価	16,405,052	16,116,365
売上総利益	4,228,659	4,149,858
販売費及び一般管理費	3,282,905	3,486,173
営業利益	945,754	663,685
営業外収益		
受取利息	21,309	20,807
受取配当金	15,611	30,076
持分法による投資利益	11,297	21,149
為替差益	-	62,723
受取賃貸料	50,449	46,116
その他	49,087	66,346
営業外収益合計	147,754	247,219
営業外費用		
支払利息	3,288	4,598
為替差損	20,625	-
その他	499	995
営業外費用合計	24,413	5,593
経常利益	1,069,095	905,311
特別利益		
固定資産売却益	40,815	1,112
投資有価証券売却益	1,617	-
特別利益合計	42,432	1,112
特別損失		
固定資産売却損	3,292	-
固定資産除却損	2,153	-
投資有価証券評価損	22,739	-
関係会社出資金評価損	124,020	-
特別損失合計	152,206	-
税金等調整前四半期純利益	959,321	906,423
法人税、住民税及び事業税	409,115	384,203
法人税等調整額	88,869	2,037
法人税等合計	320,245	382,165
少数株主損益調整前四半期純利益	639,076	524,258
少数株主利益	73,185	58,565
四半期純利益	565,890	465,693

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639,076	524,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,206	200,409
為替換算調整勘定	17,763	430,872
持分法適用会社に対する持分相当額	171	2,447
その他の包括利益合計	224,142	633,729
四半期包括利益	414,933	1,157,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,456	1,105,875
少数株主に係る四半期包括利益	71,476	52,111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	959,321	906,423
減価償却費	401,734	405,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,862	590
賞与引当金の増減額(は減少)	5,948	851
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,613	52,290
受取利息及び受取配当金	36,920	50,884
支払利息	3,288	4,598
為替差損益(は益)	1,070	1,517
持分法による投資損益(は益)	11,297	21,149
有形固定資産売却損益(は益)	37,523	1,112
有形固定資産除却損	2,153	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,617	-
投資有価証券評価損益(は益)	22,739	-
関係会社出資金評価損	124,020	-
売上債権の増減額(は増加)	764,865	609,989
仕入債務の増減額(は減少)	952,108	645,138
その他	410,039	299,254
小計	1,665,466	1,558,276
利息及び配当金の受取額	35,732	49,285
利息の支払額	3,288	3,888
法人税等の支払額	613,533	257,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,377	1,346,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44,282	389,074
定期預金の払戻による収入	25,300	175,555
有形固定資産の取得による支出	1,230,900	777,512
有形固定資産の売却による収入	45,456	7,597
投資有価証券の取得による支出	10,676	10,888
子会社株式の取得による支出	-	41,279
貸付けによる支出	91,000	204,788
貸付金の回収による収入	10,200	10,200
その他	29,327	26,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325,229	1,256,868

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	520,000	480,000
長期借入れによる収入	-	172,620
長期借入金の返済による支出	7,140	30,708
自己株式の取得による支出	197,042	855
自己株式の処分による収入	925	-
配当金の支払額	262,223	255,841
少数株主への配当金の支払額	31,000	15,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,572	23,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,946	326,667
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,464	45,537
現金及び現金同等物の期首残高	274,369	461,349
現金及び現金同等物の期首残高	5,212,333	4,864,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	452,150	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,390,114	5,326,128

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、( )内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
青海流通センター(株)	49,000千円 (49,000)	41,400千円 (41,400)
大阪港総合流通センター(株)	62,590 (62,590)	54,172 (54,172)
(株)ワールド流通センター	949,300 (949,300)	841,200 (841,200)
飛島コンテナ埠頭(株)	10,906,093 (436,243)	10,324,595 (412,983)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	6,700,000 (837,500)	6,383,338 (797,917)
計	18,666,984 (2,334,634)	17,644,705 (2,147,673)

飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	53,533千円	32,167千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	191,210千円	195,530千円
給与手当	1,439,958	1,510,910
退職給付費用	71,542	92,364
賞与引当金繰入額	421,922	420,850
減価償却費	79,730	91,121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,532,651千円	5,719,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	142,537	393,718
現金及び現金同等物	5,390,114	5,326,128

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	263,432	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	259,437	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	259,410	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	259,395	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円64銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	565,890	465,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	565,890	465,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,990	24,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・259百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月5日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西松 真人

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

城 卓男

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。